



令和5年度 基本評価調書		所管部局	総合政策部	所管課	計画推進課	
施策名	自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服			施策コード	0202	
政策体系(中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)A	
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 地球温暖化対策推進計画					事務事業数
特定分野別計画	新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針、北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）、北海道の川づくりビジョン					
SDGs			総合判定		順調	
予算額(千円)	R 5	3,792千円	R 4	3,916千円	R 3	4,772千円

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る ・北海道の持続的成長を促進する
現状と課題	<p>（北海道強靱化の推進（北海道自らの脆弱性の克服））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本道においては、太平洋沖における大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雪・豪雨などの様々な自然災害リスクの高まりや被害の甚大化が懸念されている中、地域住民の安心な生活の確保や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない状況にあることから、道民の生命・財産を守り、本道の重要な社会経済機能を維持するため、北海道強靱化の推進により大規模自然災害に対する脆弱性を克服する必要がある。
前年度二次評価意見	-
対応状況	-

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>（北海道強靱化の推進（北海道自らの脆弱性の克服））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道強靱化計画の実効性を高めるため、令和5年度における具体的な施策の推進方策を示す「北海道強靱化アクションプラン2023」を策定し、強靱化施策を着実に推進する。 ・道内においては、全ての市町村において国土強靱化基本法に基づく地域計画が策定されているが、計画の実効性の維持・向上に不断に取り組んでいくことが重要であることから、計画の内容充実に向けた市町村担当者向け説明会などの取組を実施する。 ・本道の強靱化に必要な予算を確保するとともに、北海道強靱化計画に位置づけた取組に対する財政措置の充実・強化を図るよう、国に対して提案・要望を行う。
実績と成果	<p>（北海道強靱化の推進（北海道自らの脆弱性の克服））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道強靱化計画に掲げる各施策の推進状況等を検証したうえ、令和5年度に取り組む具体の施策を示した「北海道強靱化アクションプラン2023」を令和5年7月に策定、公表した。 ・市町村計画の内容充実に向け、「国土強靱化地域計画の内容充実に向けた説明会」を令和4年8月に開催したほか、関連情報を掲載した「レジリエンスHOKKAIDOニュース」を年4回公表し、個別相談にも対応するなど、市町村支援に取り組んだ。 ・北海道強靱化計画の実効性を高めるため、令和5年6月に国に対し、十分な予算の安定的・継続的な確保や、補助金・交付金制度の拡充・要件緩和など財政措置の充実・強化を図るよう、提案・要望した。
参考HP①	北海道強靱化アクションプラン2023 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/8/9/4/4/1/3/0/_/actionplan2023.pdf
参考HP②	レジリエンスHOKKAIDOニュース https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/8/5/5/1/9/5/7/_/26_%E3%83
参考HP③	令和6年度(2024年度)国の施策及び予算に関する提案・要望 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/sss/ksk/156270.html

令和5年度 基本評価調査

【1(7)A_0202】自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)		目標値	3.0	8.8	11.2	33.0	105.4%	A
		実績値	3.1	9.5	11.8			

設定理由 緊急輸送道路上等の橋梁における耐震補強の取組状況を測る指標であり、建設部と共有する強靱化施策の成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年調査、3月頃公表(強靱化APとして) **出典(根拠計画等)** 北海道総合計画 北海道建設部調べ

分析(主な取組と成果)

国からの社会資本整備総合交付金を活用し、緊急輸送道路上等の橋梁の耐震補強(釧路環状線(釧路市)平成橋等)を実施することにより、地震等の自然災害からの人命保護に寄与し強靱化施策を着実に推進している。

指標名②	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
住宅及び多数利用建築物の耐震化率		目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.4%	B
		実績値	-	-	90.6			

設定理由 耐震改修促進法及びこれに基づく国の基本方針を踏まえ、住宅・建築物の促進に向けた取組の進捗を図る指標であり、建設部と共有する強靱化施策の成果を測る指標として設定。

指標公表時期 R7 **出典(根拠計画等)** 北海道耐震改修促進計画

分析(主な取組と成果)

戸建て住宅の無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施し、既存住宅の耐震化を促進しているとともに、耐震診断が義務化されている民間大規模建築物等について、耐震改修補助を実施することにより、地震等の自然災害からの人命保護に寄与し強靱化施策を着実に推進している。

指標名③	増加	%		R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
国土強靱化地域計画を改訂した市町村の割合		目標値		全国平均以上(14.9)	25.7	全国平均以上	134.6%	A
		実績値		16.8	34.6			

設定理由 市町村における国土強靱化地域計画の改訂状況を測る指標であり、市町村における計画の内容充実に向けた取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年4月公表 **出典(根拠計画等)** 内閣官房ホームページ

分析(主な取組と成果)

市町村担当者向け説明会や個別相談対応など計画改訂への支援を行った結果、改訂した市町村割合が向上し、市町村計画の内容充実が図られた。

指標名④	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

指標名⑤	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の経験を通じ、我が国の社会経済システムの脆弱さが明らかとなり、本道においても最大震度7を観測する北海道胆振東部地震が発生するなど自然災害が頻発、激甚化している。本道の強靱化の推進に当たっては国や道・市町村・民間が互いに連携し取り組む必要がある。 <p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模自然災害時における住民避難や、物資供給、救急救援活動などの被災地支援を迅速かつ円滑に行うためには、広域的な見地から地域間の連携及び応援・受援体制の構築が不可欠であり、北海道防災総合訓練や総合水防演習、火山防災協議会等連絡会などの各種連絡会議において関係機関と情報共有を行い地域間の連携を図っているほか、応援・受援体制を支える道内交通ネットワークや緊急輸送道路等の整備を進めている。また、北海道強靱化の実効性を高めるため、市町村における国土強靱化地域計画の内容充実に向けた説明会の開催を行っている。 <p>〈参考URL〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道総合防災訓練：https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/kts/71022.html 火山連絡協議会：https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/bsb/kazanbousai.html 北海道の防災計画：https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/bsb/bousaijyohou_top.html 令和3年度北海道雪害・融雪災害対策連絡部会議：https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/bsb/87638.html
緊急性 優先性	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模地震はもとより、近年頻発する豪雨や暴風雪・津波・火山噴火などに起因する災害から国民の暮らしを守るためには、地域特性に配慮した防災・減災対策の推進に向けた実効性のある施策の実施及び財源の確保が必要である。 <p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中長期的観点に立った防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進や太平洋沿岸をはじめとする地震・津波対策や積雪寒冷等の地域特性に配慮した防災・減災対策及び財政支援の強化などについて、国に対して提案・要望を実施している。(R5年6月)

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
北海道強靱化計画の施策分野「脆弱性克服」「交通ネットワークの整備」に係る指標の平均進捗率	76.8%(R2年度)	80.5%(R3年度)	87.1%(R4年度)
分析等			
<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道強靱化計画において個別施策の進捗や実績を定量的に把握するため設定した目標値に対する実績値は全体として着実に向上しており、引き続き強靱化施策を着実に推進する必要がある。 			
<p>(分析等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「脆弱性克服」「交通ネットワークの整備」に係る指標の平均進捗率は順調に推移しているが、気候変動の影響により頻発化・激甚化する自然災害に対する備えや、切迫する日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの大規模自然災害に対する早期の防災対策など、引き続き強靱化施策を推進する必要がある。 			a
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
<p>(課題)</p>			
<p>(分析等)</p>			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
<p>(課題)</p>			
<p>(分析等)</p>			

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(-)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	引き続き、北海道強靱化計画の実効性を高めるため、必要な予算の安定的・継続的な確保、5か年加速化対策の着実な推進及び補助金・交付金制度の拡充・要件緩和など財政措置の充実・強化を図るよう、国へ提案・要望する。また、市町村における国土強靱化地域計画の内容充実（必要な事業や施策の追記等）を促進するため、各種情報提供や説明会の開催等に取り組む。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調査				施策名	自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	施策コード	0202
----------------	--	--	--	-----	----------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0601	0203 0217	一般	国費予算関係促進費	・国費予算等に係る中央要請 ・直轄事業負担金に係る国及び庁内の総合調整 ・北海道強靱化計画の推進	計画推進課		2,950	2,950	9.3	5.9	15.2	122,118	①	改善(取組分析)	
0602	0203 0217	一般	社会資本整備推進費	・新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の推進 ・北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進 ・PFI事業の推進	計画推進課		842	842	1.2	1.4	2.6	21,226			
0604	0203 0217	事務	計画推進課総合調整等業務	・職員の服務、給与事務をはじめ、道議会事務や予算・決算等の課内庶務全般にわたる管理事務	計画推進課		0	0	0.1	0.5	0.6	4,704			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
計						0	3,792	3,792	10.6	7.8	18.4				